

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

序章 国際・国内情勢と労働問題の焦点

3 雇用・賃金の動向と労働政策

就業構造と雇用動向

総理府統計局の「労働力調査」によると、一九八〇年の労働力人口は五六六〇万人で、前年を五四万人上回った。労働力人口中の就業者数は五五三六万人で前年より五四万人の増加である。完全失業者数は前年より三万人減少し、年平均一一四万人で推移した。

完全失業率は〇・一ポイント低下して二・〇%となった。就業人口の増加でみる雇用の増加は比較的好調であったが、完全失業率でみる労働の需給バランスは、さほど好転せず、なお相当に不整合な状態をつづけた。一方における雇用の増大と他方における労働力需給バランスの停滞とが交錯し、八〇年の雇用情勢はいわばまだら模様で推移した。

八〇年の就業人口の増加は、第二次産業部門、とくに製造業で顕著であった。就業者数は、前者で四五万人、後方で三四万人増加した。就業者の産業部門別構成は、第一次産業一〇・四%、第二次産業三八・四%、第三次産業五四・八%となっている。前年と比べて、第一次産業〇・八ポイント減、第二次産業〇・四ポイント増、第三次産業〇・四ポイント増となった。

就業人口の比較的堅調な増加とともに、就業人口中雇用者人口が大幅に増加したことは、八〇年の雇用動向の重要な特徴の一つである。すなわち雇用者人口は前年より九五万人増加し、対前年増加率は二・五%となっている。その結果、就業人口の従業上の地位別構成は、自営業主一七・二%、家族従業者一〇・九%、雇用者七一・七%となり、雇用者比率は前年より一・〇%上昇した。

八〇年の雇用動向の諸特徴は、この年における景気動向を反映しているといつてよい。すなわち第一に雇用の増大は、実質経済成長率と鉱工業生産の推移におけるマイルドな好況を反映した。第二に、雇用水準における業種別・規模別の顕著で多様な変動は、八〇年の成長と生産のパターンが輸出産業型、民間設備投資けん引型であり、個人消費、公共投資停滞型であったことを反映している。

以上の諸特徴は、新規学卒者の求人倍率や就職先の動向、一般職業紹介における新規求人数の動向にも直接的な影響を与えた。また八〇年には、雇用の増大と減少という業種間、規模間の雇用変動の多様化を背景とした労働異動が相当に活発となった。しかし使用者の雇用ニーズにかんするさまざまな調査や「技能労働者需給状況調査」によれば、一方における人手不足と他方における仕事不足の状況が根強くつづいている。

賃金の動向

八〇年の賃金は、現金給与総額の対前年上昇率でみると、調査産業計で七・〇%、製造業で八・

一%となっており、それぞれ前年の上昇率を上回った。しかし賃金水準の上昇が一ケタにとどまっているのは、労働力需給緩和の傾向がつついていることと、消費者物価の上昇率がやや高まったとはいえ八・〇%におさまったことにもとづくものである。

八一年の春季賃金闘争における賃上げ率は七・六%で、額・率ともに前年を上回っている。八一年春闘時における有効求人倍率は〇・七倍程度で、前年の〇・七八倍を下回り、また消費者物価も前年一月～三月に比べて低下している。さらに企業の業績も悪化しているにもかかわらず、賃上げ率は前年を上回った。このような結果をもたらしたのは、八〇年度における実質賃金目減りの問題が、賃上げ圧力として作用したためである。いいかえれば経営者は、いわゆる労使関係要因を考慮して賃金決定をおこなったといえるであろう。

企業間賃金構造をみると、八〇年において製造業の賃金は前年にひきつづいて相対的に上昇し、製造業以外の産業は、不動産業をのぞいていずれも指数が低下している。産業分類別にみてもっとも賃金が高いのは、電気・ガス・水道業であり、産業中分類別には鉄鋼がもっとも高い。規模別賃金格差は、前年にひきつづいて若干拡大をみている。長期的な傾向をみると、石油ショック以後における規模別賃金格差の拡大が目立っている。

企業内賃金構造をみると、ホワイトカラーとブルーカラーの賃金格差は、鉱業でいくらか縮小し、製造業でやや拡大している。年齢別の賃金格差をみると、一〇〇〇人以上の規模の企業の賃金は、賃金がピークとなる年齢が五〇～五四歳から四五～四九歳に若くなると同時に、三五～三九歳から年功賃金のカーブがやや立ち上がる傾向を示している。ただし年齢別の賃金の統計は、中途採用者の賃金をふくめた平均賃金であるから、いわゆる標準労働者の年齢別賃金の動向を示すものではないことに留意すべきであろう。

政府の労働政策

八〇年における政府の労働政策において第一優先順位を与えられているのは雇用政策であるが、その長期的展望を考えるうえにおいて重要な意味をもつ「労働力需給の展望」が、雇用政策調査研究会(会長・馬場啓之助氏)から発表された。この報告においては、まず労働力需要は、経済成長率五%強程度のもとで過去一〇年間の伸び率〇・九%と同程度の伸び率で増加し、一九八〇年の五五三六万人から九〇年の六〇三〇万人程度に増加することが見込まれている。他方労働力人口は八〇年の五六五〇万人から九〇年の六一四〇万人程度(年率〇・八%増)になるものと見込まれ、したがって九〇年における需給ギャップは一〇〇万人程度、率にして一・八%になると見通している。

以上のような展望にもとづく雇用政策の基本的方向としては、(1)適正な経済状態の確保、(2)労働市場の円滑な調整(とくに六〇歳前半までの雇用継続と積極的な産業調整による雇用の安定)、(3)高年齢者の就業機会の確保、(4)女子の職場進出への対応、(5)高学歴化への対応、(6)産業構造の変化や技術革新への対応があげられている。

ところで八〇年度の雇用政策は、七九年八月に閣議決定をみた「第四次雇用対策基本計画」の基本方針に即して、その重点を高年齢者の雇用対策においた。八〇年には、高年齢者の雇用対策がある程度進展し、雇用対策指標の動向からみて一時期を画した。高年齢者の雇用率は、従業員規模一〇〇人以上の企業の平均で六月一日現在、前年の五・八%から〇・三ポイント上昇して六・二%となり、平均では法定雇用率六・〇%を超えた。また八〇年には定年制の延長がとくに大企業においてある程度の進展をみた。他方中小企業では、その進展が停滞している。

中高年齢者雇用開発給付金の支給対象労働者数が、八〇年六月末現在、七九年七月末以降の一年間において、合計で一〇万人を上回った。この数字は同年同月の五五歳以上の完全失業者が二一万人であり、うち「仕事を主に希望」する者が一六万人であることを勘案すると、一応の規模であるといえよう。

職業訓練のうち、能力再開発訓練と成人職業訓練訓練生数が八一年四月一日現在、二〇万人を上回った。同月現在のそれら二つの成人訓練の訓練生数の合計は、二五歳以上の労働力人口の〇・九一％に相当する。他方、失業対策制度調査研究会は、一〇月六日、労働大臣に報告書を提出し、失対事業は「基本的には終熄を図るべき段階にきている」と提言した。八〇年代の雇用対策で注目すべきことの一つは、ホワイトカラーの高年齢者を意識した雇用対策が始動しはじめたことである。「シルバー人材センター」の設置(全国一〇〇カ所を予定)と「人材カレッジ」の設立(八〇年には東京に一カ所)がとくに注目される。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
